

ベネズエラ情勢（内政・外交：令和元年6月）

1 内政

**(1) マドゥーロ大統領側の動き**

- (ア) 3日、与党 PSUV は、米国による CLAP に対する攻撃と脅威を拒否するために、8日のカラカスでの動員を召集することを発表した。
- (イ) 4日、マドゥーロ大統領は、国家安全保障防衛審議会を招集し、ベネズエラの安定、回復、平和に向けて、2019年末までに取り組むべき計画を策定すると発表した。
- (ウ) 7日、アルバラド保健大臣と国際赤十字・新月社連盟ベネズエラ代表は、外務省において、医薬品、医療機材等の医療施設への供給を含む協力に関するロードマップを確立する合意について締結した。
- (エ) 12日、マドゥーロ大統領は、グアイド国会議長に関し、「正当にも、無理やりでも、権力を執ることはできない、野党は、ベネズエラにおけるクーデターを起こそうとしているが、成功しない。」と述べた。同時に、野党に対し、憲法に従い、クーデターから離れるため、対話をしなければならないとして、国内危機の解決のための野党との対話を要請した。

**(2) グアイド国会議長関連**

- (ア) 7日、グアイド国会議長は、カラボボ州バレンシア市を訪問し、国家計画を発表した。
- (イ) 7日、グアイド国会議長は、有効期限を迎えたベネズエラ旅券の有効期限を5年間延長する暫定大統領令を発表した。この発表に対し、米国が、グアイド国会議長の発表を、法的に認めると発表した（米 국무省プレスリリース）。
- (ウ) 8日、グアイド国会議長は、カプリレス元ミランダ州知事、オカリス元スクレ市長、ソラルサノ議員とともに、自由運動の一環として、ミランダ州南部を訪問し、個別訪問を通じて、地域住民の生活状況を確認した。
- (エ) 20日、グアイド国会議長は、バチエレ国連人権高等弁務官の訪問に際して、21日午前11時、カラカスにある国連開発計画（UNDP）本部前において、集会を召集した。
- (オ) 21日、グアイド国会議長は、集会においてベネズエラの人道危機を訴えた。
- (カ) 22日、ヤラクイ州を訪問したグアイド国会議長は、7月5日の動員の召集を発表した。

**(3) 大衆意志党（VP）関係者の資金横領疑惑**

- (ア) 2月23日のベネズエラへの人道支援搬入に関連し、コロンビア在住の大衆意志党関係者による資金横領の一部報道に関し、15日、グアイド国会議長は、駐コロンビア・ベネズエラ大使（グアイド側任命）に対し、コロンビア当局へ捜査を要請するように指示した。
- (イ) アルマグロ OAS 事務総長は、疑惑について非難を表明するとともに、捜査開始の必要性を認識するとした。
- (ウ) ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、グアイド国会議長側による汚職を非難するとともに、これらの非難は、3月21日に、マレロ・グアイド暫定大統領室長が、SEBINによって拘束された際、マレロ室長の携帯から入手した本件に関する情報が証拠となっていると述べた。
- (エ) 米国 PanAm Post 紙が、グアイド暫定大統領による2月23日のベネズエラへの人道支援の搬入に関連

したコロンビア在住の大衆意志党関係者による資金横領疑惑について報じた。17日、グアイド国会議長は、関与したとされる2名を解任した上で、記者会見を開き、コロンビアの検察に対し、本件の調査を求めると述べた。

- (オ) 同日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、テレビに出演し、3月21日に、既に、拘束されているマレロ・グアイド暫定大統領室長の携帯等から発見された証拠を提示し、巨額の汚職の企てを非難した。
- (カ) 18日、裁判所は、拘束中のマレロ室長及び本件に関与したとされるプランチャートの裁判の継続及び両者の資産及び銀行口座の凍結を命じた。
- (キ) 同日、サーブ検事総長は、検察が、本件に関する捜査を開始したと発表するとともに、グアイド国会議長が主導して、汚職を行ったと非難した。
- (ク) 同日、コロンビア検察のエスティピア検事総長代理は、検察庁本庁舎において、(グアイド側が任命した)カルデロン駐コロンビア・ベネズエラ大使と会談した。(調査の要請を行ったと思われる。)
- (ケ) 同日、国会において、「人道支援向けの資金運用に関する透明性の保証に関する合意」が採択され、グアイド国会議長は、国会において、改めて、コロンビア検察に捜査の要請を行うと表明した。
- (コ) 19日、グアイド国会議長は、「今後も、ベネズエラへの人道支援の搬入活動を進めていく。ベネズエラ国民を裏切るような行為は、容認できない。」と述べた。

#### (4) 政治囚の解放

- (ア) 17日、4月26日に逮捕され、収監されていた Girber Caro 議員 (大衆意志党) が、収容されていた SEBIN 本部から解放され、ポストグループの議員等に出迎えられた。また、1年以上、拘束されていた政治囚の Melvin Farias, Junior Rojas の2名も解放された。
- (イ) 19日、収監されていた政治囚18名が解放された。また、20日にも、複数名の政治囚が解放され、バチェレ国連人権高等弁務官の訪問に際して、政府が解放したとの見方の報道が多数見られた。

#### (5) コロンビア在住ベネズエラ人の旅券・査証業務

18日、政府は、在コロンビア大使館等で担われていた業務に関し、コロンビア在住ベネズエラ人に対する旅券や査証の発行・更新業務は、今後、カラカスの SAIME 事務所においてのみ行うと発表した。

#### (6) ベネズエラ政府によるクーデター計画の阻止の発表

- (ア) 26日、ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣は、全国テレビ・ラジオを通じて、ビデオ等の証拠とともに、米国、コロンビア、チリ等が関与するクーデター計画を阻止したと発表した。

【発表概要】右派が、コロンビアとチリの支援の下、6月23日~24日、クーデターを試みようとしていた。クーデター計画の実行のために、スクレ、ランデル、ウリセスと称する3つのグループが構成された。スクレの役割は、マドゥーロ大統領、同大統領夫人、カベージョ制憲議会議長及びベルナル・タチラ州担当を拘束し、殺害することであった。ランデルの役割は、国軍諜報局 (Dgcim) 本部を占拠し、レベロル内務司法大臣を拘束するとともに、アヤラ大隊、ボリバル大隊 (当館注: いずれも、カラカス首都圏に位置する国軍の中央本部が位置する施設内に配置されている陸軍の部隊。) 及びラ・カルロタ空軍基地 (当館注: カラカス首都圏に位置する。) を占拠することであった。ウリセスの役割は、ゴンサレス・ロペス Sebin 長官を拘束し、2009年から、Sebin に拘束されているラウル・

バドゥエル大将（退役軍人）を解放し、大統領として宣誓させるために、同大将を、国営テレビ放送局に移送することであった。また、社会運動リーダーの殺害も、計画されていた。これらグループには、イスラエル、コロンビア及び米国のエージェントが参加する予定であった。ドゥケ（コロンビア大統領）とピニエラ（チリ大統領）は、5月末～6月初旬にかけて、ベネズエラの解決は、軍事介入ではなく、ベネズエラ国軍が、マドゥーロ大統領を打倒することであると声明を发出していた。彼等は、このクーデターを完璧に知っていた。彼等は、同計画に資金を投入し、テロリストを保護し、ベネズエラの民主主義を終わらせようとしている。

- (イ) 26日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラにおいて、殺戮を発生させるためのテロ計画を計画し、米国の資金援助を受けている野党による新たなクーデターの試みを非難した。
- (ウ) 26日、イストゥリス副大統領は、7月5日に、ベネズエラを攻撃する国々の大使館前で、平和的な抗議活動を行うように呼びかけた。
- (エ) ロドリゲス副大統領による発表において、クーデター計画に関与したとされる7名の治安当局関係者うち、6名が、既に拘束されている。バチエレ国連人権高等弁務官がベネズエラを出発した21日夜に、うち、4名の現役・退役軍人の行方が不明になったとして、同軍人家族による告発が始まった。
- (オ) 27日、サーブ検事総長は、今回のクーデターに関与した疑いで、14名の市民及び退役軍人に対する刑事捜査を開始したと発表した。
- (カ) 27日、ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣は、新たなビデオを提示するとともに、クーデターへのドゥケ・コロンビア大統領及びグアイド国会議長の関与と、新たに3名に対する刑事捜査を開始することを発表した。本件に関与したとして刑事捜査が開始されたのは、17名となった。

#### (7) ラファエル・アコスタ・アレバロ海軍少佐の拷問による死亡

- (ア) 21日に、同少佐は、軍により身柄を拘束され、28日に、法廷に出廷した際に、明らかな拷問の跡が見られ、病院に移送されたが、29日、死亡した。
- (イ) 30日、リマ・グループは、29日に死亡したラファエル・アコスタ・アレバロ海軍少佐の殺害を非難する声明を发出した。同日、米務省、EU、グアイド国会議長らも、右を非難する声明を发出した。
- (ウ) 30日、マドゥーロ大統領が、サーブ検事総長に対し、本件に関する捜査を指示した。
- (エ) 30日、少佐の死亡に関する容疑で、国軍諜報局 (Dgcim) 諜報員2名が逮捕された。

#### (8) その他

- (ア) 4日、当地スペイン大使公邸にいるレオポルド・ロペス大衆意志党党首の妻ティントリ及び娘1名が、スペインに到着した。同日、ティントリは、グアイド暫定大統領の要請に基づき、国際社会に対する取組を継続すると発表した。なお、マドゥーロ政権は、2017年9月、ティントリの旅券を無効にし、出国を禁止している。
- (イ) 4日、4月30日以降、国会へのアクセスを禁じられていたメディアは、国会に入り、国会の審議を報道した。国会は、世界に対して、人道的大惨事発生の可能性を警告する決議を採択した。
- (ウ) 11日、サーブ検事総長は、2018年8月5日のマドゥーロ大統領暗殺未遂事件に関与したとして、

31人を逮捕したと発表した。同様に、2019年4月30日の決起に関与したとして、17人を逮捕、34人に対する捜査を行っていると発表した。

- (エ) 12日、国会の審議において、公共サービス（水、電気、ガス等）が適切に行われているかどうかを監視する組織の創設を決議した。また、特に、コロンビアとの国境における危機と国民の回復に関する議論が行われた。
- (オ) 12日、フリオ・ボルヘス・リマ・グループ代表や野党議員は、ツイッター等を通じ、最高裁が、新たに、ホセ・ゲラ議員及びトマス・グアニパ議員（両者とも第一正義党）に対し、刑事責任の追及の追求を行うと発表したと述べた。（最高裁からの正式発表なし。）
- (カ) 13日、ポストグループは、SEBINに拘束されてから、1か月以上が経過したサンブラノ国会第一副議長を訪問し、サンブラノ第一副議長が、拷問を受けておらず、無事であることを確認した。
- (キ) 29日、政府は、2016年の野党デモへの参加により、テロ行為の罪で逮捕されていたコロンビア人59名を解放し、国外追放した。

## 2 外交

### (1) 当地カナダ大使館の一時閉鎖

- (ア) 2日、フリーランド・カナダ外相は、カラカスに居る現カナダ外交官は、外交特権を受ける立場になく、査証が期限を迎えること等を理由に、在ベネズエラ・カナダ大使館を一時閉鎖すると発表した。また、マドゥーロ政権が任命したベネズエラ外交官の処遇についても検討すると述べた。
- (イ) 8日、当国外務省は、コミュニケを通じ、在ベネズエラ・カナダ大使館の一時閉鎖を非難するとともに、相互主義の原則に従って、バンクーバー、トロント、モントリオールの領事館の領事サービスの一時停止、カナダにおけるベネズエラ外交の全ての機能は、今後、オタワにある大使館で担うと発表した。

### (2) リマ・グループと国際コンタクトグループ間の外相級会合

- (ア) 3日、リマ・グループと国際コンタクトグループとの間の外相級会合が、国連本部において実施された。会合には、リマ・グループから、カナダ、チリ、ペルーの外相、国際コンタクトグループから、ポルトガルとウルグアイの外相及びモゲリーニ EU 上級代表が参加し、ベネズエラ情勢に関する議論が実施された。
- (イ) 同日、グアイド暫定大統領は、同会合に関し、「(ベネズエラの) 危機の解決に向けた欧州と米州の連係は、ベネズエラに対する国際社会のコミットメントを示すとともに、我々の自由に向けた街頭での戦いを認めるものである。」とツイッターに投稿した。

### (3) リマ・グループ外相会合

6日、グアテマラにおいて、リマ・グループ外相会合が開催され、リマ・グループ諸国は、共同声明を通じて、ベネズエラ危機の効率的な解決への参加にかかる、キューバ、ロシア、中国、トルコへの働きかけを深化させる重要性等について合意した。

#### (4) 政府要人による外国訪問

- (ア) 6日、キューバを訪問したカベージョ制憲会議議長は、7日、ロドリゲス・キューバ外相と、8日、ディアスカネル国家評議会議長、カストロ共産党第一書記、ラソ人民権力全国会議議長と会談した。
- (イ) 6～9日、エル・アイサミ経済担当副大統領は、ロシアを訪問し、サンクトペテスブルクで開催された国際経済フォーラムに出席した。エル・アイサミ副大統領は、ベネズエラとロシアとの二国間協力（エネルギー、薬学、商業、科学技術分野）に関して、重要な合意に至ったと発表した。
- (ウ) 11日、イストウリス社会開発・領土担当副大統領（兼教育大臣）は、ブハリ・ナイジェリア大統領の第2期目の開始を祝福するため、ナイジェリアを訪問した。また、同日、西アフリカ諸国経済共同体のモスタファ・シセ・ロウ議長と会談し、ベネズエラと西アフリカ諸国の協力及び交流メカニズムを深化させることを確認した。会談には、ユーリ・ピメンテル・アフリカ担当外務次官も出席した。
- (エ) 12日、イストウリス副大統領は、ナイジェリア訪問していたリ・リョンナム北朝鮮副首相と会談し、北朝鮮は、ベネズエラ国民の運動を支持していると表明した。
- (オ) 25日、アレアサ外相は、ローマを訪問し、国連食糧農業機関（FAO）第41回ハイレベル会合に出席するとともに、クー・ドンユFAO新事務局長と会談した。
- (カ) 26日、アレアサ外相は、国連世界食糧計画のデビッド・ビースリー事務局長と会談した。
- (キ) 同日、バチカンを訪問したアレアサ外相は、ポール・リチャード・ギャラガー外務局長と会談した。
- (ク) 同日、マドリッドを訪問したアレアサ外相は、ボレル・スペイン外務・EU協力大臣と会談した。
- (ケ) 27日、アレアサ外相は、ウィーンにおいて開催された「強制的かつ一方的措置に関するセミナー」に参加し、米国によるベネズエラに対する恣意的制裁の影響を非難した。
- (コ) 28日、アレアサ外相は、ポルトガルを訪問し、サントス・ポルトガル外相と会談した。

#### (5) コロンビアとの国境管理

- (ア) 7日、マドゥーロ大統領は、自らのツイッターを通じ、8日より、コロンビアのノルテ・デ・サンタンドール県とベネズエラのタチラ州の間の国境を、再開するように指示したと発表した。発表後、人道支援物資搬入を阻止するために設置したコンテナは撤去されなかったものの、出入国を行うことができるようになった。
- (イ) 7～8日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）特使を務める米国の女優アンジェリーナ・ジョリーが、ベネズエラ避難民を収容しているコロンビア北部の施設を訪問し、国際社会の支援の必要性を訴えた。
- (ウ) 10日、マドゥーロ大統領からタチラ州の「保護者」に任命されているフレディ・ベルナルが、17日から、ベネズエラに入国するコロンビア人に対し、SAIMEが発行するカードの申請を用いて、出入国管理を行うと発表した。11日、グアイド国会議長は、自らのツイッターを通じて、マドゥーロ大統領が、正当性を有さないことに言及しつつ、同措置を拒否すると表明した。
- (エ) 12日、コロンビア政府は、ベネズエラの有効期限切れのパスポートに関し、有効期限から、2年以内のものについては、入出国の際に、有効な書類として使用を認めると発表した。

#### (6) 期限切れ旅券、入出国管理関連

- (ア) 12日、ナダル駐ベネズエラ仏大使は、ベネズエラの有効期限切れ旅券の取扱いに関し、欧州諸国で共通の政策を取れるように今後調整を行うと発言した。

(イ) ペルー政府は、15日から、ペルーに入国するベネズエラ人に対し、査証の取得を求めると発表したが、人権擁護と弱者保護のため、妊娠や子ども等の一部のベネズエラ人については、入国要件を厳格化せず、有効期限切れ旅券も受け入れている。

#### (7) バチエレ国連人権高等弁務官の当地訪問

(ア) 14日、国連は、バチエレ国連人権高等弁務官が、19日～21日、カラカスを訪問し、マドゥーロ大統領、モレノ最高裁長官、グアイド国会議長をはじめとした与野党関係者等と会談する予定であると発表した。

(イ) 19～21日、バチエレ国連人権高等弁務官は、ベネズエラ（カラカス）を訪問した。Larry Davoe 人権委員会委員長及びプラセンシア外務次官が空港で出迎えを行った。訪問中、アレアサ外相、パドリーノ国防大臣（政治的主権、安全保障及び平和担当副大統領）（レベロル内務司法大臣、セバージョス国軍作戦戦略司令部（CEOFANB）司令官等同席）、イストウリス社会開発・領土担当副大統領（メネンデス計画大臣等同席）、モレノ最高裁長官、サーブ検事総長、カベージョ制憲議会議長、グアイド国会議長、最後にマドゥーロ大統領と会談した。また、政治囚の家族等とも面会した。

(ウ) カラカスを離れる前に、バチエレ国連人権高等弁務官は、今後、国連人権高等弁務官事務所から2名の職員がベネズエラに常駐すること、ベネズエラの保健医療事情が深刻であり、政府は、同状況の改善を優先すべきであること、危機の解決は、ノルウェーでの交渉を含む対話や交渉を通じて達成されること、7月5日に、同訪問の結果を含めた報告書を提出すること等に言及する声明を発表した。

(エ) 10日、アレアサ外相は、UNHCRが発表したベネズエラ移民に関する報告書において、ベネズエラからの避難民が、約400万人に上るとのデータに関し、同報告書は、政治的であり、介入主義的であるとして非難した。

#### (8) 対米関係

(ア) 27日、米国務省は、ルイス・モッタ元電力大臣及びエウスティキオ・ルゴ元電力副大臣に対し、資金洗浄及び汚職等を行ったとして、経済制裁を行うと発表した。

(イ) 28日、当国外務省は、27日に、米国が発表した制裁を拒否するコミュニケを発出し、電力省の元関係者に対する違法な措置であると非難した。

(ウ) 28日、米国外国資産管理局（OFAC）は、マドゥーロ大統領の息子であるエルネスト・マドゥーロ制憲議会議員に対する個人制裁を発表した。

(エ) 28日付当国外務省、エルネスト・マドゥーロに対する制裁を非難するコミュニケを発出した。

(オ) 17日、ペンス米副大統領は、これまで、米国からベネズエラに対して行ってきた支援の総額は、約2億1,300万ドルに及ぶと述べた。

(カ) 24日、国軍が、ベネズエラの未来において、重要な役割を果たすとのフォーラー米南方司令官の書簡（ツイッターで発表）に対し、マドゥーロ大統領は、国軍に政変の参加者となることを促しているとして非難した。

#### (9) ロシア空軍機の当地駐留

(ア) 24日、ロシア空軍に所属する登録番号 RA-86496 のイリュージン62、1機が、ベネズエラの

マイケティア国際空港に到着した。リャブコフ・ロシア外務次官は、同空軍機のベネズエラ到着が、ロシアとベネズエラ間で締結した軍事技術協力に基づき実施されたものであり、ロシアが、ベネズエラに供給した機材のメンテナンスサービスを提供するために、同空軍機が、軍事アドバイザー・グループを、ベネズエラに移送したと述べた。

- (イ) 26日、当地ロシア大使館は、「26日、ベネズエラとの軍事技術協定に基づき、ロシアが提供する技術支援の枠組で、3か月間に亘って、ベネズエラに滞在したロシア人専門家を乗せたイリュージン62が、カラカスから、モスクワへ発つ。」と大使館の公式ツイッターを通じて発表した。

#### (10) 対中関係

- (ア) 10日、中国から、商業的協定に基づいた医療物資等の貨物68トンが到着した。
- (イ) 25日付当国外務省プレスリリースは、ベネズエラと中国との外交関係樹立45周年記念式典に参加したデルシー・ロドリゲス副大統領が、中国、ロシア、イランが、ベネズエラの外交関係が新たな道であると発言したと報じた。
- (ウ) 28日、中国・ベネズエラ外交関係45周年の記念式典に、マドゥーロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領、当地中国大使が出席した。

#### (11) その他

- (ア) 3日、ポポリシオ・ペルー外相は、8月に、ペルーにおいて、ベネズエラの危機の解決に向けた国際会議を開催すると発言した。
- (イ) 3日、マドゥーロ大統領が任命した在セルビア・ベネズエラ大使は、セルビア大統領に信任状を奉呈した。
- (ウ) 4日、グアイド暫定大統領が任命した在ブラジル・ベネズエラ大使は、ボルソナーロ・ブラジル大統領に信任状を奉呈した。
- (エ) 4日、アルバ政府は、ベネズエラとの国境の閉鎖を、さらに、3ヶ月間継続すると発表。(ベネズエラ政府は、5月10日に、アルバとブラジルとの国境の再開を発表済み。)
- (オ) 8日、当国外務省は、コミュニケを通じ、15日から、相互主義の原則に従い、ベネズエラに入国するペルー人に対し、査証の取得を要請すると発表した。査証取得に関する情報は、インターネット及びベネズエラ大使館・領事館を通じて公表される予定。
- (カ) 11日、ニレラ・バレット・ロペス在マレーシア・ベネズエラ臨時代理大使とマレーシア議会のスポークスマンが会談した。会談において、両者は、マレーシア・ベネズエラ議会間の関係を促進することへの関心を表明した。
- (キ) 12日、ヘスス・マンサニジャ在ケニア・ベネズエラ新大使は、ケニヤッタ・ケニア大統領に信任状を提出した。
- (ク) 12日、アレアサ外相は、ビゴ当地イタリア大使館臨時代理大使と会談し、二国間関係の強化を図った。
- (ケ) 13日、韓国政府は、ペルーに入国するベネズエラ人を支援するため、ペルーに対し、50万ドルの支援を行うと表明した。
- (コ) 14日、スウェーデン外務省は、ステートメントを通じて、ベネズエラ問題について国際アクターと

会議したと発表した<sup>が</sup>、国際アクターの詳細についての言及はなかった。バチカン<sup>は</sup>、同会議に参加したと発表した。

- (サ) 20日、カナダ政府は、フィゲラ前 SEBIN 長官に対する制裁の解除を発表した。
- (シ) 22日から、チリ政府は、チリに入国するベネズエラ人に対し、査証の取得を求める決定を行った。
- (ス) 27日、OAS 総会において、ウルグアイ代表が、グアイド国会議長が任命したグスタボ・タレ OAS ベネズエラ代表の出席を拒否する立場を示すため、OAS 総会の場を退席した。
- (セ) 28日、オランダ外務省は、イサック・サラマ外交代表（グアイド国会議長による任命）を「特別代表」として受け入れたと発表した。また、ドイツも、21日付書簡をもって、オット・ゲバー・外交代表（グアイド国会議長による任命）を「グアイド国会議長個人代表」として受け入れていたことが、28日、明らかとなった。
- (ソ) 28日、Kassym Jomart Tokayev 新駐ベネズエラ・カザフスタン大使<sup>が</sup>、政府に対し、信任状を提出し、政府はこれを承認した。